

■市民1人当たりの歳出(42万273円)を分類すると

民生費 子どもや高齢者・ 障害者支援など	教育費 学校の整備・運営、 教育や文化振興 など	総務費 税務事務や市役所 運営、防災など	土木費 道路・公園などの 整備や管理など
137,491円	66,316円	47,776円	47,713円
公債費 借入金の返済	衛生費 ごみ処理や 健康増進など	農林水産業費 農林業や畜産業 など	商工費 商工や観光振興 など
40,303円	28,774円	17,551円	16,227円
消防費 消防、防災対策 など	議会費 議会運営など	労働費 失業・労働対策 など	勉強になるモ～
15,180円	2,817円	125円	

※住民基本台帳人口:117,375人(平成31年3月31日現在)

市の決算を
ひと月の

家計簿

に例えると?

(月の給料を30万円とした場合)

収入	支出
○給料 300,000円 (310億1,451万円)	○生活費 179,500円 (185億6,198万円)
○基本給 223,900円 (市税、使用料など) (231億4,998万円)	○食費 60,800円 (人件費) (62億8,895万円)
○諸手当 76,100円 (地方交付税、交付金) (78億6,453万円)	○光熱水費や通信費、雑費 118,700円 (物件費、補助費など) (122億7,303万円)
○親などからの援助 108,100円 (国庫支出金、県支出金) (111億7,673万円)	○医療・介護費 102,600円 (扶助費) (106億614万円)
○銀行からの借入 51,400円 (市債) (53億1,060万円)	○子どもへの仕送り 45,300円 (繰出金) (46億7,928万円)
○貯金の取崩し 16,000円 (基金繰入金) (16億5,712万円)	○ローン返済 45,800円 (公債費) (47億3,057万円)
○繰越金 25,800円 (前年度繰越金) (26億6,525万円)	○家の改修・電化製品・車などの購入 77,100円 (投資的経費) (79億7,121万円)
○貯金、友人への貸付 26,900円 (積立金、貸付金) (27億8,035万円)	
収入合計 501,300円 (518億2,421万円)	支出合計 477,200円 (493億2,953万円)

収入合計から支出合計を差し引いた金額24,100円(24億9,468万円)は翌月の家計に持ち越します。

平成30年度

決算報告

問い合わせ
本財政課
☎0287(62)7118

平成30年度の決算は前年度と比べ、歳入では市税(法人市民税)が大幅に減少したものの、県支出金などが増額となっています。

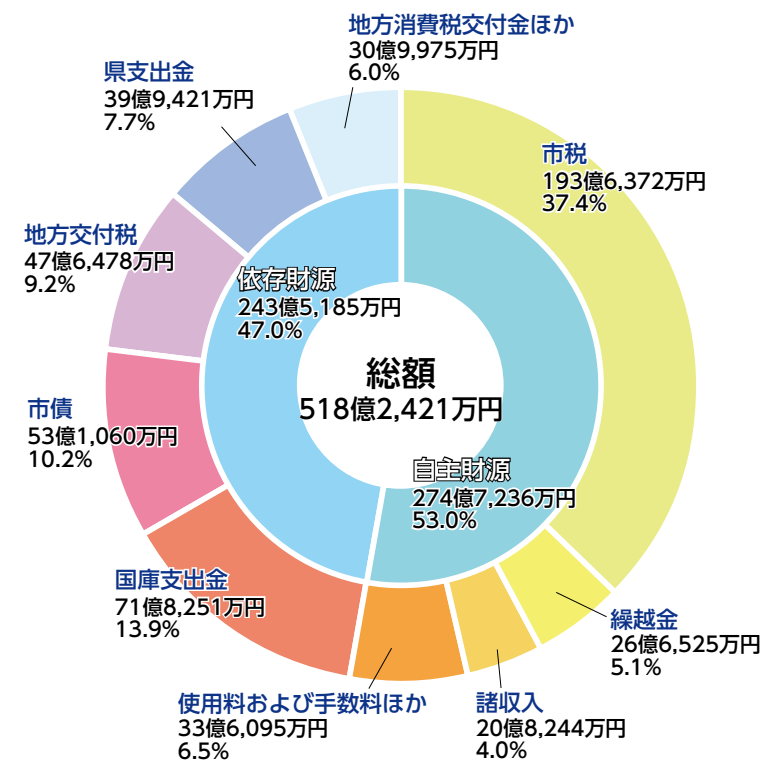
また、歳出では教育費(共英学校給食共同調理場改築事業)や農林水産業費(畜産担い手育成総合整備事業)などが増額となりました。

財政健全化判断指標から判断すると、本市の財政は引き続き健全な状態です。

歳入
518億
2,421万円

対前年度比 +15億2,182万円(+3.0%)

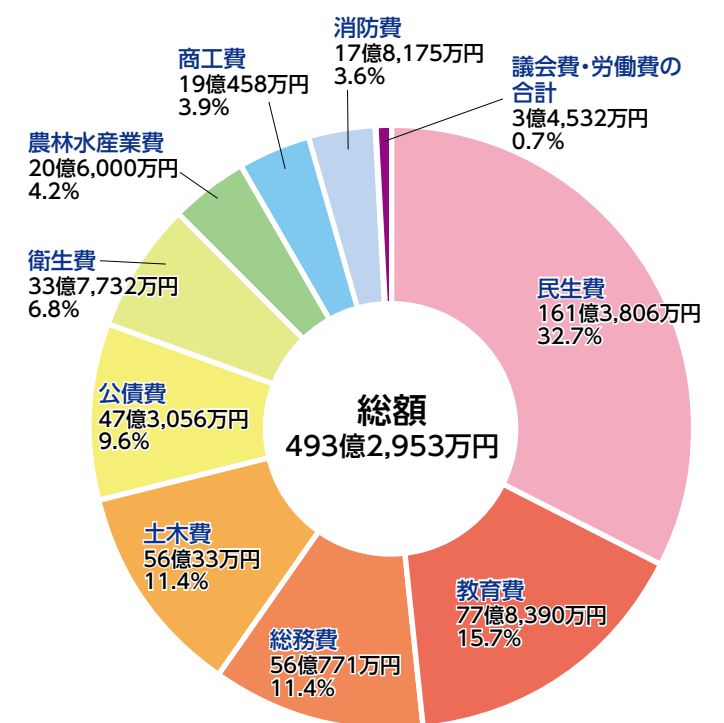
市民1人当たり
44万1,527円



歳出
493億
2,953万円

対前年度比 +16億9,239万円(+3.6%)

市民1人当たり
42万273円



【消防費】



(消防自動車)

○那須地区消防組合への負担金	15億2,245万円
○消防団活動費 消防団員報酬、防火衣の購入など	1億5,462万円
○消防自動車整備事業 小型動力消防ポンプ付積載車(2台)の購入	2,149万円
○消防コミュニティセンター整備事業 消防詰所の整備	896万円

【商工費】



(那須野巻狩まつり)

○市観光局への補助 栃木デスティネーションキャンペーンに 合わせた観光プロモーションなど	1億3,850万円
○プレミアム商品券の発行 プレミアム(10%)付き商品券の発行	5,281万円
○商工イベントの推進 那須野巻狩まつり、西那須野ふれあいま つりへの補助など	3,652万円
○観光振興 塩原温泉・板室温泉の誘客事業補助など	2,464万円

【教育費】



(くろいそ運動場 テニスコート)

○共英調理場改築事業 調理場建設、厨房機器購入など	12億5,958万円
○国民体育大会に向けた施設整備事業 くろいそ運動場第3テニスコート、青木 サッカー場の整備	6億9,996万円
○中学校体育館改築事業 黒磯中学校体育館の改築	4億5,171万円
○小・中学校エアコン整備事業 稲村小学校ほか21校のエアコン整備工事設 計・設置工事	3億1,685万円
○小・中学校ICT事業 電子黒板・タブレット端末などのリース	2億1,942万円

【土木費】



(まちなか交流センター くるる)

○黒磯駅周辺地区都市再生整備計画 事業 まちなか交流センター新築工事、駅前図 書館新築工事など	16億6,454万円
○地方創生道整備推進交付金による 道路整備 新南・下中野線ほか3路線の道路改良など	5億6,812万円
○防災・安全交付金による道路整備 埼玉鳥野目線ほか13路線の道路改良など	4億9,477万円
○道の駅整備事業 道の駅「明治の森・黒磯」駐車場整備工事	2,510万円

平成30年度

実施した主な事業

【衛生費】



(乳幼児健診)

○那須塩原クリーンセンター管理運営 那須塩原クリーンセンターの維持管理など	10億8,079万円
○こども医療費助成 こどもの医療費に対する助成など	3億3,383万円
○予防接種 インフルエンザ、小児用・高齢者肺炎球 菌など	3億1,069万円
○妊産婦・乳幼児保険費 妊婦健診、乳幼児健診や産後ケアなど	1億1,192万円

【総務費】



(アートイベント)

○行政情報システム管理 議会無線LAN環境構築など	2億1,219万円
○ゆーバス・予約ワゴンバス運行	1億7,090万円
○防災対策 Jアラート受信機更新、防災訓練など	2,728万円
○移住・定住の促進 移住促進センターの機能強化など	1,773万円
○アートを活かしたまちづくりの推進 アートイベントの開催など	1,204万円

【農林水産業費】



(牛乳の日イベント)

○多面的機能支払交付金事業 農地や水路、農道などを共同で保全管理す る活動への支援	1億8,256万円
○畜産担い手育成総合整備事業 農業用施設などの整備への補助	9,891万円
○中山間地域活性化事業 アグリパル塩原の管理運営・施設改修など	5,709万円
○牛乳等による地域活性化の推進 オリジナル乳製品開発など	191万円

【民生費】



(放課後児童クラブ 鍋掛なべっこクラブ)

○民間保育施設運営支援 私立保育園、認定こども園などの運営支援	24億6,094万円
○児童手当	19億6,101万円
○障害者福祉サービス給付 介護給付、訓練等給付、児童通所支援など	19億1,243万円
○民間保育施設等整備支援事業 いなむら保育園、菅間記念病院病児保育 の施設整備	1億6,851万円
○放課後児童クラブ整備事業 大原間小ほか4校の児童クラブの整備	1億 387万円

■特別会計の 決算状況

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	140億3,327万円	134億3,795万円	5億9,532万円
後期高齢者医療	11億1,761万円	11億 937万円	824万円
介護保険	80億5,047万円	77億2,294万円	3億2,753万円
下水道事業	31億1,130万円	30億4,088万円	7,042万円
農業集落排水事業	1億1,835万円	1億1,261万円	574万円
温泉事業	5,849万円	4,557万円	1,292万円
墓地事業	477万円	353万円	124万円
産業団地造成事業	2億2,242万円	2億 844万円	1,398万円

■公営水道事業の決算状況

区分	収入	支出	差引
収益的収支(水を作って届けるための収入と支出)	28億4,147万円	24億4,199万円	3億9,948万円
資本的収支(施設の更新などのための収入と支出)	3億8,262万円	14億3,575万円	△10億5,313万円

■財産状況

公有財産						基金 ※特別会計を含む
土地	建物	山林など	無体財産権(商標権)	有価証券	出資による権利	
12,015,187㎡	410,809㎡	6,546,929㎡	2件	2,380万円	7億3,034万円	199億7,170万円

■市債・基金残高(一般会計)

※住民基本台帳人口：117,375人(平成31年3月31日現在)

市債	平成29年度末残高		平成30年度支出額	平成30年度借入額	平成30年度末残高	市民1人当たりの市債残高
	333億9,924万円		45億4,023万円	53億1,060万円	341億6,961万円	29万1,115円
基金	区分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	合計	市民1人当たりの基金残高
	残高	55億9,155万円	16億6,549万円	96億 284万円	168億5,988万円	14万3,641円

■市の財政状況は？ ～財政の健全性に関する5つの指標～

指標	用語解説	H29	H30	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	市の状況
実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合。	—	—	11.94%	20.0%	すべての会計で黒字のため該当なし
連結実質赤字比率	一般会計などに加えて特別会計や一部事務組合などの関連するすべての会計を対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する割合。	—	—	16.94%	30.0%	すべての会計で黒字のため該当なし
実質公債費比率	一般会計などが負担する公債費や公債費に準じるものなどの、標準財政規模に対する割合。	3.8%	4.2%	25.0%	35.0%	借入金の返済が増加したことにより、負担する割合が上昇
将来負担比率	一般会計などが将来負担する可能性のある実質的な負債額の、標準財政規模に対する割合。	—	—	350.0%		将来負担は発生していないため該当なし
資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の、事業規模に対する割合。	—	—	20.0%		資金不足は発生していないため該当なし